



## 石田 健 TAKESHI ISHIDA

パートナー TEL: 03-6775-1485

東京オフィス FAX: 03-6775-2485

競争法、訴訟・紛争解決、危機管理・不祥事対応、その他企業法務一般に関する法的サービスを提供しています。

入所前は、公正取引委員会事務総局審査局第四審査において審査専門官（主査）を3年間務め、その間、事件担当課の主査として多数の立入検査や大型談合事件・価格カルテル事件などの審査・意見聴取手続・抗告（取消）訴訟を担当するとともに、知的財産タスクフォースの主任担当官として知的財産権やITが絡む被疑事件の審査・審判・執行を担当しておりました。

公正取引委員会での執務経験を活かし、入所後は弁護士として、被疑事件の審査対応（犯罪調査事件や確約手続を含む）、コンプライアンス体制の構築支援、大手IT企業の新規ビジネスやパテント・プールに関する独禁法の助言、下請法や景表法に関する法的助言、企業結合の届出などを担当しており、独禁法について幅広い経験を有しております。

また、これまでシステム開発訴訟や労働審判・訴訟など多くの訴訟を手掛けてきたほか、不祥事に関する内部調査や刑事告訴・告発など危機管理・不祥事対応の経験も有しており、一般企業法務を含め、企業法務全般について豊富な経験を有しております。

## 取扱案件

## 主たる取扱案件

独禁法・競争法

カルテル・談合事件対応、リニエンスー 知的財産権と独禁法の交錯

私的独占・不公正な取引方法等独禁法事件対応 流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法

独禁法コンプライアンス 独禁法関連訴訟 企業結合における独禁法対応

規制当局対応・危機管理

行政調査対応 企業刑事弁護 広告・マーケティング規制 グローバルコンプライアンス

社内調査・第三者委員会設置支援

紛争解決

独禁法関連訴訟 会社法関連紛争 行政紛争 IT関連紛争 一般民商事紛争 労働紛争

## その他の取扱分野

コーポレート

企業法務一般 コーポレート・ガバナンス

## トピックス

メディア 2023年7月	公正取引委員会による独占禁止法に関する相談事例集（令和4年度）の公表
論文 2023年6月	'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2023 - Law & Practice
メディア 2023年6月	公正取引委員会による独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査

## プラクティス・グループ

競争法グループ

## 経歴

2002年	早稲田大学商学部（商学士）
2007年	最高裁判所司法研修所修了（60期）
2007年	ブレークモア法律事務所勤務
2013年	英国Queen Mary, University of London (LL.M.)
2014年	英国University College London (LL.M.)
2014年	英国ロンドンのGibson, Dunn & Crutcher 法律事務所勤務
2015年	公正取引委員会事務局審査局第四審査 審査専門官（主査）（特定任期付職員）
2018年	当事務所入所・スペシャル・カウンセラー就任
2022年	当事務所パートナー就任

## 著書・論文等

公正取引委員会による独占禁止法に関する相談事例集（令和4年度）の公表	商事法務ポータル	2023年7月
'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2023 - Law & Practice	Chambers Global Practice Guides	2023年6月
公正取引委員会による独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査	商事法務ポータル	2023年6月
【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE（2023年5月号）	AMTニュースレター	2023年5月
Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2023	LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence	2023年4月
独禁法・下請法の強化と中小事業者③ フリーランス保護に向けた取組み	社労士TOKYO (No.508)	2023年3月
【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE（2023年2月号）	AMTニュースレター	2023年2月
独禁法・下請法の強化と中小事業者② 賃上げ実現に向けた取引適正化	社労士TOKYO (No.507)	2023年2月
独禁法・下請法の強化と中小事業者① 独禁法・下請法の意義と役割	社労士TOKYO (No.506)	2023年1月
Private Antitrust Litigation 2023 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through	2022年7月
'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2022 - Law & Practice	Chambers and Partners	2022年7月
【独禁法事例速報】「同等性条件に関する被疑行為について確約計画が認定された事例」	ジュリスト 2022年7月号 (No.1573)	2022年6月
連載 知財法務の勘所Q & A（第59回）「ライセンス契約と独占禁止法」	月刊 知財ぶりずむ 2022年5月号 (Vol. 20 No.236)	2022年5月
Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2022	LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence	2022年4月
【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE（2022年4月号）	AMTニュースレター	2022年4月
Competition Inspections in 21 Jurisdictions - Japan Chapter	Competition Inspections in 21 Jurisdictions - A Practitioner's Guide	2022年3月
条解独占禁止法	弘文堂	2022年2月
【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE (January 2022)	AMTニュースレター	2022年1月
【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE（2022年1月号）	AMTニュースレター	2022年1月

デジタルプラットフォームの法律問題と実務 株式会社青林書院	2021年8月
改正フランチャイズガイドラインの概要と実務対応 ビジネス法務 2021年9月号	2021年7月
'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2021 - Law & Practice Chambers and Partners	2021年6月
Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2021 LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence	2021年5月
Private Antitrust Litigation 2021 (Japan Chapter) Lexology Getting The Deal Through	2020年8月
'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2020 - Law & Practice Chambers and Partners	2020年6月
Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2020 LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence	2020年6月
重要審決の判断基準とは？『優越的地位』・『濫用行為』の判断枠組み ビジネス法務 2020年7月号	2020年5月
独占禁止法と農協ガイドライン改正（下） JA経営実務9月号	2019年9月
独占禁止法と農協ガイドライン改正（上） JA経営実務8月号	2019年8月
'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2019 - Law & Practice Chambers and Partners	2019年6月
標準規格必須特許に係る独占禁止法上の問題 月刊パテント	2019年1月
情報システム・ソフトウェア取引トラブル事例集（経済産業省委託事業：情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム編） 一般社団法人ソフトウェア情報センター（SOFTIC）（共著）	2010年3月
適用範囲の明確化が待たれる『優越的地位の濫用』 別冊ビジネス法務「改正独禁法の実務対応」（共著）	2009年9月

## セミナー・講演

景品表示法の基礎と実務上の留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2022年9月29日
標準必須特許と独占禁止法 （主催）WebinarABCセンター・リーガルテック株式会社	2022年4月20日
改正独占禁止法の基礎とコンプライアンスの留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2021年2月12日
改正独占禁止法の基礎とコンプライアンスの留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2020年10月22日
契約形態ごとの『独占禁止法』の基本的な考え方と留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2020年9月4日
金融分野と独禁法 -最新の規制状況を踏まえた留意点 （主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2020年7月28日
デジタル・プラットフォームの取引慣行等に関する実態調査報告書（オンラインモール・アプリストアにおける事業者間取引）について （主催）競争法フォーラム	2020年7月21日
『独占禁止法』を活かした競合会社や取引先とのパートナーシップの方法 （主催）一般社団法人企業研究会	2020年2月14日
契約形態ごとの『独占禁止法』の基本的な考え方と留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2019年12月20日
『独占禁止法』を活かした競合会社や取引先とのパートナーシップの方法 （主催）一般社団法人企業研究会	2019年11月1日
契約形態ごとの『独占禁止法』の基本的な考え方と留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2019年9月3日
契約形態ごとの『独占禁止法』の基本的な考え方と留意点 （主催）一般社団法人企業研究会	2019年1月28日
デジタル・プラットフォーム、知財の独占禁止法コンプライアンス （主催）経営調査研究会	2018年12月7日
カルテル事件における個人の刑事責任～欧州、イギリス、中国、香港及び日本の状況について アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年11月6日
ICN Unilateral Conduct Workshop 2018: Constructing a sound theory of harm against which to test the conduct of the alleged predator 国際競争ネットワーク（ICN）（主催）、単独行為ワーキンググループ（UCWG）	2018年11月1日
知的財産と独占禁止法～知っておくべき米国、欧州、そして日本における最新事情 （共催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所、Quinn Emanuel Urquhart & Sullivan LLP	2018年10月4日

## 資格・登録

弁護士登録（2007年）

## 所属

第二東京弁護士会  
競争法フォーラム

## 使用言語

---

日本語 英語